

防災・国土強靱化(レジリエンス)に係る政策の推進について

～ 1万人政策ニーズ調査を踏まえて ～

平成 27 年 7 月 23 日

このレポートについて

平成 26 年 11 月に、全国 1 万人を対象として、地域における ICT を活用した政策へのニーズに関するアンケート調査を行いました。

調査の目的:	地域における問題を解決するために推進されている情報通信技術を活用した各種政策に対する、市民の関心や認知、ニーズについて明らかにすること
調査対象:	全国の成人男女
調査方法:	インターネットによるアンケート調査
調査期間:	平成 26 年 11 月 20 日～12 月 17 日
回答者数:	総回答数 11,006 通 うち政策ニーズ分析対象 9,929 通

このレポートでは、これら調査のうち「防災・国土強靱化(レジリエンス)」関連の政策に関する分析結果についてお知らせします。

調査概要

防災・国土強靱化(レジリエンス)に係る分野では、以下の 4 つの施策について、調査をしました。

1. 災害時の情報発信に、従来の方法(ケーブルテレビや防災無線等)だけでなく携帯メールや SNS 等のインターネットサービスも活用して、できるだけ多くの住民に情報を伝達できるようにする。併せて有事の際には安否確認や被災状況など、住民側からも情報収集する手段を整備する。
→以下、『災害時の情報発信におけるインターネットサービスの活用』
2. 平時より、都市計画や危険地域、災害時の避難場所や関連施設等の防災マップについても住民に積極的に発信し、また災害時にも参照できる仕組みを整備する。
→以下、『防災マップの積極的な発信、災害時に参照可能な仕組の整備』
3. 災害時に、被災地での人命救助やプラント・発電所等の危険箇所での作業に活躍するロボットや、高度な分析能力を持つ機器の開発・導入を進める。
→以下、『災害時の人命救助や危険作業に使えるロボット等の開発・導入』
4. 災害時に備えて、行政機関と医療・介護等各種機関の間での情報収集・発信や、地域を超えた相互連携をするための仕組みを整備する。
→以下、『各種機関の情報収集・発信、地域を超える相互連携の仕組の整備』

また、データの分析は、関心度、認知度、推進要望の有無の観点から以下の区分で行いました。

年代別	: 20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上
職業	: 公務員、経営者・役員、会社員、自営業・自由業、専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、その他
居住形態	: 持ち家、分譲マンション、賃貸(一戸建て)、賃貸(アパート・マンション)、その他
居住場所	: 住まいが川の近くか否か、海の近くか否か、山間部か否か、高台か否か
職務経験	: 地域における防災活動への参加経験

以下に、全体の傾向に続いて、「居住場所」「職務経験」に関する分析結果を示します。

全体の傾向

はじめに、施策ごとに関心度、認知度、推進要望の有無をたずねて得られた回答の結果をもとに、個別の施策に関する傾向を示します。

[1] 関心度・認知度

関心度については、4 施策とも 55.2%～58.3%の範囲に収まっています。一方、認知度は、「各種機関の情報収集・発信、地域を超える相互連携の仕組の整備」が 21.3%に対して、「災害時の情報発信におけるインターネットサービスの活用」は 30.4%と、施策により差が出る結果になりました。(図 1、図 2)。

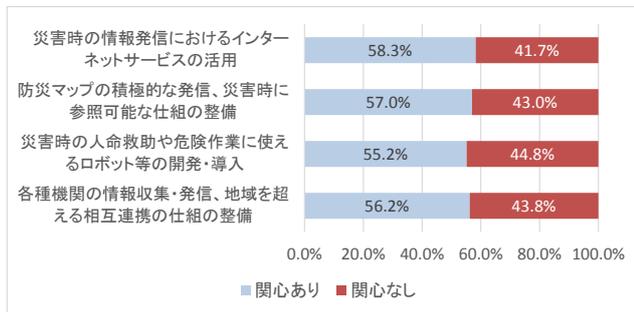


図 1 施策における関心度

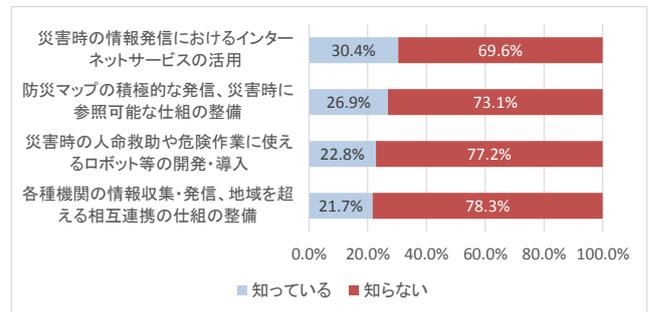


図 2 施策における認知度

[2] 推進要望

推進要望は、施策間でほとんど差のない結果になりましたが、その中では、「災害時の人命救助や危険作業に使えるロボット等の開発・導入」が、関心度と同様に、他の 3 施策と比較して若干低い数値になっています(図 3)。

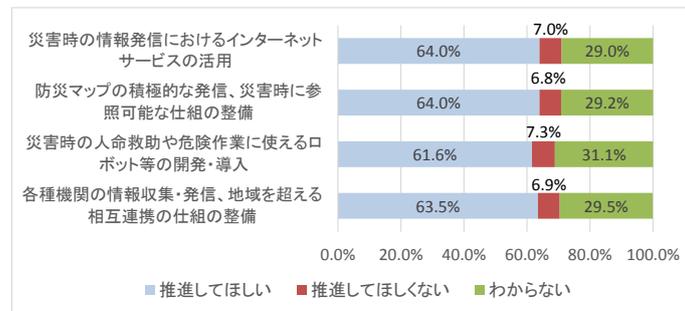


図 3 施策における推進要望

居住場所による関心や推進要望の差

次に、具体的な災害への危険度に関係する、居住環境による認知度、関心度及び推進要望について示します(図 4、図 5)。

住んでいる場所が「川の近く」「海の近く」「高台」の方は、それぞれの施策に対する関心や推進要望が、全体と比較して高い傾向にあり、特に高台に住んでいる方は高い関心や要望があがっています。一方で、「山間部」に住んでいる方は、関心、推進要望とも、全体よりもむしろやや低い傾向にあります。

関心度では「災害時の情報発信におけるインターネットサービスの活用」が最も高い値を示していますが、推進要望では「防災マップの積極的な発信、災害時に参照可能な仕組の整備」がほぼ同程度に高く要望されている結果となりました。

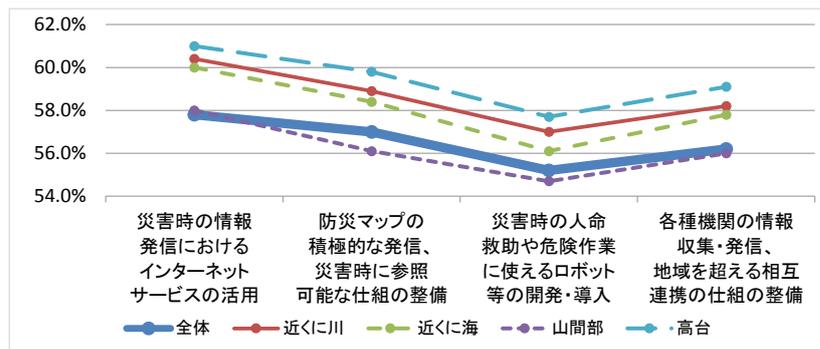


図 4 各施策への関心 (居住場所別比較)

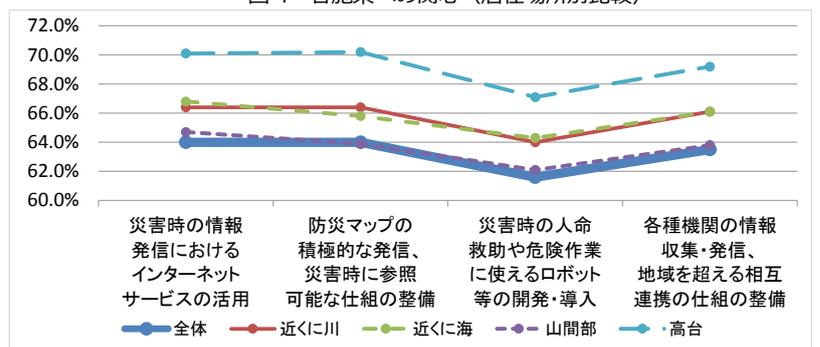


図 5 各施策への推進要望 (居住場所別比較)

地域の防災組織等への所属経験による推進要望の差

続いて、地域の防災組織に参加した経験があるか否かによる、4施策に対する回答の特徴について示します。

いずれの施策に対しても、参加経験のある方は、参加経験のない方と比較して、認知度、関心度(グラフは割愛)、推進要望とも上回っています。また、「各種機関の情報収集・発信、地域を超える相互連携の仕組みの整備」に対する認知度は低いものの、要望及び関心度は他の施策同様に高くなっています。

政策への認知では、所属経験が3年未満の場合と3年以上の場合とでは大きな差はなく、いずれの場合も全体や「所属していない」方の回答を大きく上回っています。地域への防災組織への参加は、短期間であっても防災に関する様々な施策について認知を広げる機会として適切であることがうかがえます。

関心度と推進要望については、特に3年未満の経験を持つ方々の要望が高くなっています。地域の防災組織に参加することにより、施策の必要性を実感していることが考えられます。一方で、認知度とは異なり、3年以上の所属経験を持つ方々の推進要望度は、3年以下の方々と比較して下がる傾向にあることも明らかになりました。

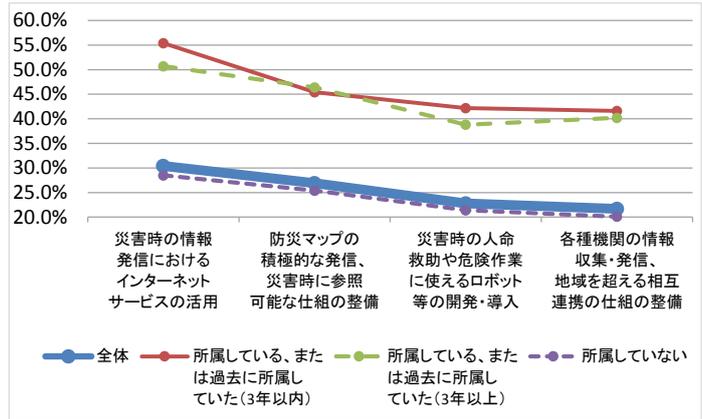


図6 各施策の認知度 (防災組織等への所属経験別)

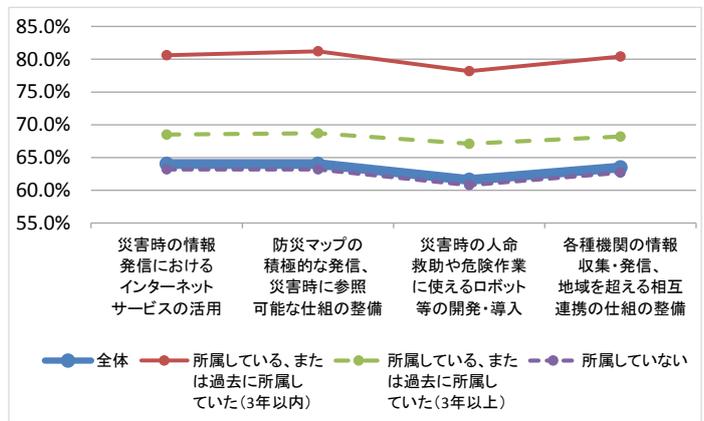


図7 各施策への推進要望 (防災組織等への所属経験別)

政策の動向

平成27年度予算編成において、政府は、国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)及び「国土強靱化アクションプラン2014(平成26年6月3日国土強靱化推進本部決定)」に基づき、事前に備えるべき目標に照らして、45の「起きてはならない最悪の事態」を回避するための府省庁横断的なプログラム(施策のパッケージ)のうち、特に、国の役割の大きさ、影響の大きさと緊急度の観点から、15のプログラムについて当面重点的に推進することとしています。各府省の関係予算の合計は3兆7,913億円(うち公共事業関係費3兆1,498億円)となっています。これらの中には、各種施設・設備の整備等のハード対策と合わせて、ハザードマップの作成や活用、情報伝達を含む避難訓練の実施等、ソフト対策の整備も含まれています。

○主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進

国土交通省 3億円(2億円)

<帰宅困難者対策に係る計画作成>
官民で構成された協議会による都市再生安全確保計画等の作成

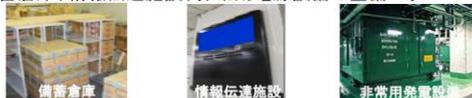
<ソフト対策>

避難訓練、情報伝達ルール、備蓄ルール確立等



<ハード対策>

備蓄倉庫、情報伝達施設、非常用電源設備の整備等



○ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化

農林水産省 1,395億円の内数
(1,359億円の内数)

【H26補正予算案 110億円の内数】



ハザードマップの作成



防災訓練の実施

出典:平成27年国土強靱化関係予算案の概要(内閣官房 国土強靱化推進室)

図8 重点化するべきプログラム等における主要施策例(抜粋)

最近の事例における成果

徳島県では、総務省からの支援により、平成 24 年度「補正予算ICT街づくり推進事業」として、テレビ及び IC カードを活用した、防災対策システムを開発・導入しました。

徳島県では全国平均を上回る勢いで高齢化が進行しており、災害時における高齢者を含む住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握などが課題になっています。

本事業では、高齢者にとって日常利用しているテレビを活用した避難指示を伝達するシステムを構築しました。各戸に設置した装置を通じて、テレビ画面には「〇〇さん、今すぐ避難して下さい」と、利用者の名前を呼びながら避難を呼びかける仕組みになっており、テレビでの警報や避難指示を他人事のように感じてしまい実際の避難行動を呼び起こせない懸念の解消を図っています。また、避難先では、避難が完了した住民の情報を IC カードで取得して一元管理し、タブレット端末で避難状況を一覧で把握できる仕組みを構築しています。

避難を完了した住民の情報を取得する IC カードは、今後個人番号カードに移行する予定で、日常利用するカードを利用した避難情報の取得を目指しています。



出典：ICTによる地方創生の成功事例（総務省）

図 8 ICT を活用した防災対策の一例（徳島県）

考察

調査結果から、3 つの施策において、以下のような傾向が明らかになりました（4 ページまでに紹介しなかった分析結果を含みます。ご興味をお持ちの方はお問い合わせください）。

- ・ 職業別では、公務員、経営者、専業主婦の関心が高く、推進して欲しいというニーズも高い。
- ・ 居住形態では、持ち家、分譲マンションの方が比較的関心、推進ニーズが高い。
- ・ 居住場所では、「川が近い」「海が近い」回答者は比較的関心、推進要望とも高く、「高台」居住者は特に高い傾向にある。一方「山間部」居住者の関心、推進要望はそうでない住民と比較してやや低い。
- ・ 地域の防災組織に参加した経験のある回答者は、関心、推進要望とも未経験者と比較して関心、推進要望が高く、特に「災害時におけるインターネットでの情報発信」「防災マップの発信、災害時に参照できる仕組み」への要望が高い。

これらの傾向から、今後の ICT 活用の方向性として以下のようなことが考えられます。

- ・ 災害の危険が高い山間部において、防災訓練や日頃の情報提供を通じて住民の防災への意識を高めるとともに、情報インフラの整備状況も考慮して情報提供の仕組みを整備していく。
- ・ 地域への防災活動において、平時から提供している防災情報の活用や、インターネットサービスを利用した情報伝達を取り入れ、いざという時に有効に活用できるよう、地域での施策に対する認知度を高める。

分析：パイプドビッツ総合研究所 客員研究員 伊藤 風吾

（株式会社パイプドビッツ 不動産ソリューション事業部）

このレポートに関するお問い合わせ先： 株式会社パイプドビッツ パイプドビッツ総合研究所 出口太郎
電話： 03-5575-6601 e-mail: pb-lab@pi-pe.co.jp